



2009年11月9日

補正予算・最先端研究開発支援プログラムに関する意見および 要望書

1) 次期補正予算による公募では、全体の3割の女性研究者の採択率(女性率)の確保を要望いたします。

- ・女性研究者率として採択者全体の3割程度の採択割合を確保し、これまで十分に能力を発揮する機会が与えられることが少なかった女性研究者をPI(プリンシパル・インベスティゲータ)として積極的に活用することが重要と考えます。公募の際には、女性研究者は出産・育児等のライフイベントや配偶者の都合等により必ずしも最短のキャリアステップを順調に形成していないことが多い(多様なキャリアパスを有していることが多い)、更には、人手を支援すれば研究成果をあげることのできるポテンシャルを有した女性研究者(40代以上)が多いこともあり、要件としての年齢制限を外す等の措置を考慮して頂くことを要望いたします。
- ・公平性、透明性の高い審査とともに、PIとしての能力発揮が十分であるかどうかに係る厳正な評価(中間・事後)もセットで行って頂くことを要望いたします。

2) 当初の予定通り『国際競争力強化に資する課題解決型イノベーション(技術革新)の推進』のための予算措置が急務であることをご理解頂くことを要望いたします。

- ・イノベーション事業とは、研究者の興味に基づく基礎研究、応用研究を目指した基礎研究、単なる応用研究を行うことを意味していません。また、基礎研究から実用化までの道筋は必ずしもリニアで連続したものでもありません。基礎研究者が必ずしも応用研究やイノベティブな研究をする必要もなく、それぞれは独立な関係にあります。国際的に基礎研究分野で日本のプレゼンスを上げることは重要ですが、“日本を強くする”ためには国益に直結した研究分野のイノベーション推進が急務であり、このための研究課題が、基礎研究とは別枠で設定され、早急に資源投入される必要があります。
- ・基礎研究課題とイノベーション課題を同じ土俵(類似の構成員や項目・基準)で審査・評価・選択することは、両者の特質を損ない、投入された研究開発資源の有効性の観点からは無駄と言わざるを得ません。制度設計者や審査委員については、

それぞれの目的や制度趣旨を十分に理解し、審査・評価できる人選が求められます。

- ・ 今回の補正予算額は、基礎研究にとっては巨額すぎますが、科学技術面や社会・経済面でのイノベーションを促進するための予算としては2700億円でも不足な額でした。今回のような科学技術予算を削るような措置が正しかったかどうかは、今後、多様な専門家の参加を得て、長期的な視点で総合的に検討されるべきと考えます。本来科学技術開発予算は、補正予算で組まれるような拙速な事業ではなく、国家戦略や必要性を充分検討した後、総額目標25兆円程度（GDP比1%程度）内で効率よく推進されるべき事業であると思います。

3) プログラムの事業目的が十分吟味され、ぶれることなく制度設計され、実行・評価されることが、担当官僚（事業提案者）および審査委員や評価委員の評価につながるような仕組みを検討して頂くことを要望いたします。

- ・ 科学技術・学術振興分野においては、これまでも素晴らしい制度設計は数多く行われてきました。それにも関わらず、実際には、多くの事業が数年の後には、当初の目的から逸脱し最終的に効果を十分発揮せず、現場では変わり映えしない事業に陥ることが少なくありませんでした。これらの過去の経験に基づき、専門的検討を経て多額の資金投入が行われたプログラム事業の目的が達成されているかどうかを、事業当初のみでなく最終年度以降まで十分に評価・検証する仕組みが必要であると考えます（例えば最近の出来事として急遽予算削減された科学研究費補助金内の新学術領域は今最も推進する必要のあるプログラムの1つですが、事業目的が明確であったならばこのような選択にはならなかったと思われます。プログラムの重要度を定めるにあたってのプロセスも公表される必要があると思っております。）。
- ・ 科学技術開発分野の方向性に重要な役割と影響を与える総合科学技術会議内の議論内容の公開と議員選出方法の検討（議員の定期的な交代は必須）は、項目2）、3）を実現する上で重要項目と考えます。

最後になりますが、審査や評価とは、事業内容に相対的な序列を付けたり、採点を行うことが目的ではなく、我が国や国際社会において必要な事業を高い有効性・効率性で事業展開し実現するために行われるものであり、評価者と被評価者間で納得のいく議論の場を持つことに大きな意味があると考えておりますことを申し述べます。